

月刊 地域支え合い情報

東日本大震災の被災者の生活を支援するあなたのための情報紙です。



特集

東北で活かせる！ 全国の見守り・つどいの実践事例

宮城県仙台市内の仮設住宅で開催された復興コンサート

● 地域資源を活かした地区活動 ③

熊本県山都町下矢部西部地区

● みそづくりから広がる支え合いの輪 ⑤

長野県駒ヶ根市町四区二町内7組

● 「ラジオ体操」で見守り！ ⑥

福岡県久留米市安武町武島地区

● 地域再生で暮らしを守る ⑦

徳島県美馬市木屋平地区

まじわる！災害公営住宅① ⑨

大ヶ口災害公営住宅（岩手県大槌町）

まちの仕組み⑩ ⑩

原発避難の現実と向き合い住民支援に全力（福島県葛尾村）

東北の元気⑪ ⑫

音楽の力による復興センター・東北（宮城県仙台市）

被災経験地からのメッセージ⑬ ⑬

震災後の兵庫県下で、生きがいしごとの創出・就業をサポートする「生きがいしごとサポートセンター」（兵庫県神戸市）

阪神・淡路大震災の経験を東北につなぐ⑭ ⑭

「人」の力とネットワークはなくなる
（神戸学院大学現代社会学部 教授 清原 桂子さん）

宮城県サポートセンター支援事務所からのお知らせ⑮ ⑮

ひとりごと サポーターのあなたへ⑫
（宮城県サポートセンター支援事務所アドバイザー 浜上 章さん）

暮らしを支える支援員⑰ ⑰

石巻市社会福祉協議会（宮城県石巻市）



東北で活かせる!



全国の見守り・ つどいの実践事例

東日本大震災後、東北では住民によるさまざまな活動が生まれました。活動の規模や内容はそれぞれ異なりますが、どれも私たちの暮らしを豊かにするものです。

同じように、全国にはそこに暮らす人たちの心を明るくする、すてきな取り組みがたくさんあります。

そうしたほかの地域で行われている活動のなかには、私たちの暮らす地域で活かせるものが必ずあるはず!

今回の特集では、そうした東北で活かせる全国の取り組みを4つ紹介しています。

どれもそこに暮らす地域の人たちの

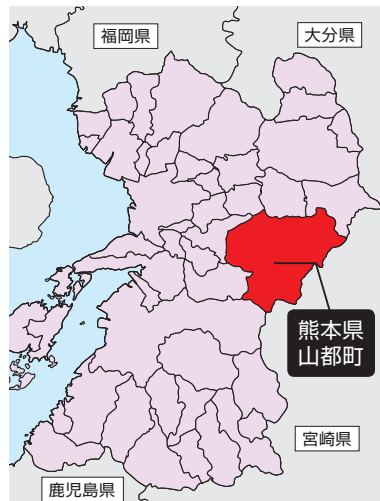
「ちょっとした気づき」「ちょっとしたこと」から始まった活動です。今からでも始められるものもたくさんあります。

そんな身近な全国の支え合いの活動を紹介いたします。

地域資源を活かした

地区活動

熊本県山都町下矢部西部地区さいぶ



DATA	山都町下矢部西部地区
人口	586人
世帯数	201世帯
高齢化率	42.5% (2013.9現在)



「あーた、久しぶりな。元気だったかな」幼なじみと一緒に、会話ははずむ

このままでは未来がない

熊本県山都町の旧矢部町に位置する下矢部西部地区。日本の山間地域の多くがそうであるように、「山村の農林業では生計の立てようがない」と、大勢の若者がふるさとをあとにしており、年々過疎化と高齢化が進んでいる。人口ピラミッドをつくってみると一目瞭然で、若い層が極端に少ないことがわかる。

もし、25〜30歳までの若い人たちが地元に残ったまま早く結婚してくれれば、少ないなか人口増加が期待できる。50〜70歳までの団塊の世代でとどまっている人もいるので、その人たちに地域おこしに力を入れてもらえば、地域の過疎化に歯止めが利くかもしれない。住民と町行政が一体となって地域おこしに取り組んでいかなければ将来はない、そう住民たちは考えている。

「移動販売」でサロン！
その名も「移動端会議」

人口流出が進むにつれ、

商店は次々に店じまい。下矢部西部地区から3kmと5km離れたところに2軒を残すのみとなった。

移動の足がない高齢者が買いもの難民になることが目に見えていたところ、隣の町からの移動スーパーパーが来るようになった。それぞれ集落の軒先で店を開いてもらうのだが、店の人と高齢者が上手にやりとりして買いものができるか、金銭のやりとりはできるかなど、その時々に合わせて見守り活動を行っている。

移動スーパーパーがやってくると買いもの客が集い、そこがそのまま茶話会と化

す。買いものが終わっても、その場所に残り、話に花を咲かせる。にわかにかかれる茶話会は、この地区のよいうな里山でなければ見られない風景だ。わざわざ遠方の集会所などに集めなくとも、それぞれが自力で自然に集う場を「移動（井戸）端会議」と銘打って、そこが高齢者同士の情報交換の場、おしゃべりの場となり、同時に見守りや安否確認の場にもなっている。

「廃校舎」を利用！

また、下矢部西部地区では、廃校となった下矢部西



「これいくらか？ まけてはいよ」リクエストにも応えた品ぞろえだ

部小学校の校舎（下矢部西部地区社会福祉協議会が管理）を、健康教室や交流事業の会場として活用。なかでも興味深いのは、災害時に備えた一泊宿泊体験だ。下矢部地区では、1988年の集中豪雨で5軒の家屋が倒壊。道路も崩壊し、着の身着のまま体育館に避難したり、過労で倒れる人が出るなど、避難誘導にたいへん手間取った経験がある。幸いにけが人はいなかったが、そのときの教訓から宿泊体験を実施することになった。



災害時のための一泊宿泊体験の様子

宿泊体験には必ず 高齢者を

宿泊体験は、各世帯から1人ずつ1回あたり12人が参加。夕方5時から翌日の10時まで1泊2食付きで行われている。

この宿泊体験、ひとり暮らしの高齢者1〜2人が必ず入ることになっている。同じ地域に長い間暮らしていて、あいさつはするけれど、きちんと話をしたことのないという人は必ずいるもの。宿泊体験で一泊する間に新たなつながりが生まれ、災害時など緊急の場合には、お互い声をかけ合える関係になっておくことを目論んでいるのだ。

地域の希薄な関係は都会だけの問題ではない。農山村でも、自転車や自動車などに乗れなくなると、それまでの人間関係が維持できなくなり、新しく関係を再構築することが必要になる。宿泊体験は、新しいつながりづくりの仕かけともなっている。

夢は地域住民による ミニ介護事業所

また、下矢部西部地区では、補助金に頼らない地域づくりも目指しており、特産のユズや農産物を使った特産品の開発、加工品の開発を熊本県の夢チャレンジ推進事業のアドバイザー制度を活用して行い、「郷土料理試食会」などを実践してきた。

「この2年間、支え合い事業に取り組んで変わったのは地域の福祉協会員です。地域の課題を自分たちの力で解決できることを感じている。今後は、地域に在る現役を退いた看護師や



郷土料理試食会。地区によって微妙な味の違いがある



地域の拠点 旧下矢部西部小学校

下矢部西部地区の取り組みは10年になるが、地域住民の活躍する場をつくり、住民力をフルに活用した取り組みにまだまだ終わりはしないようだ。

（出典：「地域支え合いのすゝめ 暮らしの場（日常生活圏域）における福祉のまちづくり」、「集落における地域支え合い地域づくりとしての『地域共同ケア』へ」発行CLC）

介護福祉士などの力を活かしてミニ介護事業所をやりたい」と、下矢部西部地区社会福祉協議会会長の津川則光さんは語る。同地区には介護事業所や高齢者の福祉施設がない。介護が必要になると、山道を揺られ、知り合いのいない隣のデイスタービスセンターなどに行くことになるので、地域の人との関係が切れてしまう。さらに、介護保険料が町内に入らない。有資格者が登録職員となって、公民館や廃校舎を活用してデイサービス事業ができれば、地域の人とつながる地域包括ケアとなる。そして、地域の雇用拡大、介護予防も実現できる。

東北で活かせる！

- 「拠点」がなくともサロンはできる！ みんなが集まる移動販売はどの地域でもできる即席サロン。
- もしものときのための宿泊体験は、東北でも必要な取り組み。支援が必要な人を必ず入れるというのも「ミソ」になります。



1シーズンに200人余りの人が梶田家で味噌づくりをする。家族の人数に応じて数十kg持ち帰る人もいる



DATA 町四区二町内7組
6世帯10人（二人暮らしと一人暮らし）
平均年齢は75歳くらい

みそづくりから広がる 支え合いの輪

長野県駒ヶ根市町四区二町内7組

「味噌づくり」で サロン！

梶田ひと美さんが暮らす、長野県駒ヶ根市町四区二町内7組は、隣組のさまざまな支え合い活動が盛んな地域だ。梶田さんも自分の手腕を活かして、ご近所仲間と料理教室や折り紙、籐細工、フラワーアレンジメントなどの講座の講師を務めてきた。

毎年5月になると庭に大釜を設置し、毎週末、地域の人たちや県内外の友人と自家製味噌をつくるのが、梶田家の定番。いわば「ご近所サロン」である。今年で26年目となる味噌づくり。今では、5月中の土日を使い、延べ200人余りの人が訪れ、2トンもの味噌づくりが行われる。

味噌づくりに欠かせないのが鉄釜。大きな鉄釜は災害時の炊き出しの際に役に立つ。しかし、手入れをしないと穴が開くなどして使えなくなるので、梶田さんは物置で眠っている鉄釜を地域から集め、手入れをして味噌づくりに使わせてもらい、災害が起きたときに

は返す約束で預かっているのだ。

「もう年なので味噌づくりは手伝えないから、できた味噌を売ってほしい」という高齢者もいるが、「お茶を入れてくれればいいから出てきて」と誘い、売ることはいらない。味噌づくりは単なる味噌づくりにとどまらず、参加することによって、ちょっと困ったときに「助けて」とSOSを出せて、それに応える「支え合い」の関係を育んできたからだ。ひとたび支援が必要な状態が起こると、日常的にお互いの家を行き来する、気心の知れたご近所関係の力が発揮される。

「いつか私の家でなにかあったら、ご近所のみんなにお世話になって、見守られながら暮らしたい」という想いが、支え合いの原動力だ。

二町内を語る会

梶田さんのつながりは、ご近所から町内会へと広がっていく。町内会の役員を務めた男性たちが月に1回飲むために始めた「二町



隣組の仲間と集まる機会が多く、助け合いは日常とのこと。いざという時のために、子どもたちの連絡先も把握し合っている

内を語る会」が、「語る会だからなにか語ろう」と思案。1996年頃から「駒ヶ根市は東海地震の地震防災対策強化地域だから」と、防災について考えるようになった。

「防災マップ」を きっかけに支え合い！

まずは住宅地図をコピーして、町内会の役員がいる家、そして高齢者世帯などで、梶田さんたちから見てちょっと心配だと思える家に印をつけた。また、自治体で決められた避難所まですぐに避難ができるかどうか心配になった梶田さんたちは、ご近所の7〜8軒を単位として、庭が広いなど、

避難しやすい家を第一避難所と決めた。緊急の際にはこの家に集まり、そこに避難できていない人の安否を確認するという仕組みだ。

また、町内会にあった市営住宅の跡地の一面を1戸2千円の出資で購入し、町内会の防災倉庫を建設した。倉庫には、助成金を活用して個人で用意できないテントや車いすなどを保管している。町内マップには、看護師や介護士、医師がいる家、建設会社で特殊な重機を持っている家、井戸のある家などを書き込んでいくように。そのことにより、有事の際に「家事があつたときにはこの家の井戸が使える」「汲み取り式のトイレの家は、町内の防災用トイレとして使わせてもらおう」と、住民の意識は徐々に高まっていった。

それだけではない。マップをつくっていくと、「子どもたちの通学路はここだから、朝はみんなで見守りしよう」といった声も出るように。町内会の結びつきはより強くなっていた。向こう三軒両隣のご近所だけで解決できないこと

が、範囲を町内会にまで広げること、人的にも物的にも「支え合う」ための資源を豊富に調達することを可能にする。

単身高齢者が急増するなかで、血縁関係（家族）にこだわらず、地縁関係（ご近所）で支え合う「地域家族」を目指す、これからの地域社会のあり方を提起した活動ともいえる。

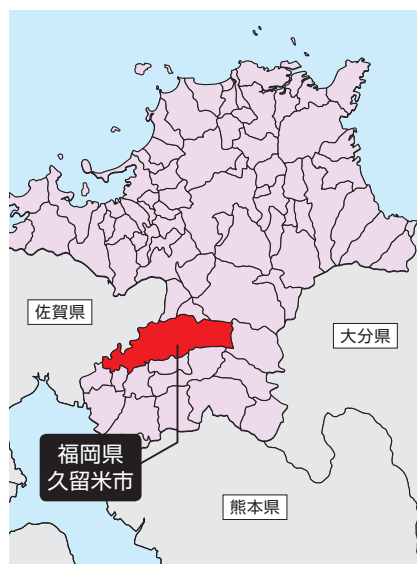
（出典：「地域支え合いのすめ 暮らしの場（日常生活圏域）における福祉のまちづくり」発行：CLC）

東北で活かせる！

- 味噌づくりに限らず、みんなで楽しめる機会、参加の機会をもつことは、支え合いの関係が生まれるきっかけに。
- 「ひとり」じゃできないことも「みんな」が集まればできる。つながりが広がることは支え合いの資源を豊富にします。



ラジオ体操のあとのお茶会の様子



DATA		安武町武島地区
人口	1,394 人	
世帯数	460 世帯 (2013.5.1 現在)	

「ラジオ体操」で見守り！

福岡県久留米市安武町武島地区

押し寄せる 少子高齢化の波

JR久留米駅から南西に車で15分ほど、川を渡れば佐賀県という場所にあるのが、福岡県久留米市安武町武島地区。三世代、四世代同居の多い農村地域だ。同地区に暮らす三原圭子さんは、2005年頃から近所の人と一緒にラジオ体操を行っている。

「少子高齢化はこの地域では無縁だと思っていた」と話す三原さん。ラジオ体操を始めようと地域の子どもに声をかけたが、参加した子どもは一人。ラジオ体操の開催をとおして、自分の暮らす地域にも少子高齢化の波が押し寄せてきていることを、三原さんは実感した。

昔こども会

それでも、「みんな昔は子どもだった」と、「昔こども会」という名称にし、自宅前で誰もが集えるラジオ体操を開始。「朝、身体を動かさないといかんね」という三原さんの思いに共

感した近所に住む数人と始まったラジオ体操は、今では15〜16人もの人が参加するものとなっている。夏休みには帰省した孫たちも参加。一緒に身体を動かしている。

たかがラジオ体操と 思わなかれ！

ラジオ体操のあとは、茶話会を開き、7時に解散。お茶を飲みながら、「今日は地域でこんなイベントがあるよ」という話が出たりする。回覧板で知らされていても、当日になると忘れている人もいるので、情報交換やコミュニケーションの貴重な場になっている。数日会わないと、「病気になるかも」「旅行に出かけているみたいよ」などと、見守りの役目も果たしているのだ。

毎朝、歩いて三原さんの自宅にやってくる、「昔子ども」だった70〜80歳代の住民たち。10分間のラジオ体操が、目が覚めて今日一日なにをしようかと悩んでいた高齢者に、まずは起きて出かける先をつくって

れた。さらに、ラジオ体操で身体を動かしたあと、テーブルを囲んで始まる茶話会は、一日中誰とも話さないという孤立を防ぎ、水分を補い、この場に来ていない人たちの気づかい、見守る安否確認の場になっている。

どんな場所でも、何人からでも始められるラジオ体操。わずか10分のラジオ体操には、孤立化や生活不活発病を防ぐ、住民同士の支え合いの要素がたくさん詰まっている。

（出典：「地域支え合いのすすめ 暮らしの場（日常生活圏域）における福祉のまちづくり」発行：CLC）

東北で活かせる！

● たかがラジオ体操と甘く見ることなかれ。誰でも気軽にできるラジオ体操は、目的や仲間づくり、見守りなど、たくさんの力をもっています。

地域再生で

暮らしを守る

徳島県美馬市木屋平地区



DATA	木屋平地区
人口	884人
世帯数	461世帯
高齢化率	51.5% (2012.1 現在)



標高 1995 m の剣山の麓にある木屋平地区

ひとり暮らしの高齢者にアンケート調査

過疎化・高齢化の進む徳島県美馬市の旧木屋平地区。65歳以上の人口が51.5%。いわゆる「限界集落」だ。

高齢者の孤立を防ぐと、2007年の4町村の合併を機に、地域住民が会員となり「NPO法人こやだいら」を設立。行政職員、民生・児童委員、社会福祉協議会の職員たち20人と、ひとり暮らしの高齢者120人を中心に一軒一軒訪ね歩き、一年かけて地区の暮らしの実態調査を行った（8頁図1参照）。

ニーズに沿った 支え合い活動

その結果をもとにつくった「こやだいら」の活動メニュー。主要な柱は、「助け合いタクシー（過疎地有償運送）」と「高齢者生活支援」、「農林業支援」の3つだ。なかでも助け合いタクシーは、合併後に村営バスが廃止になったこと、タクシー



活動メニューの高齢者支援事業

を1台借り受けて行っていた高齢者の診療所送迎事業も終了してしまったなどという状況も重なって、地域にとってなくてはならない活動になっていく。

助け合いとはいえ、有償運送は生命を預かる仕事。「もし、事故が起きたら誰が責任をとるんだ？」と、この活動に反対した住民もいた。こやだいらの理事長、阿部義則さんは、各自治会や婦人会に顔を出し、世間話の合間に意義を説いて回り、最後は「私が責任をとります」と言って話を収めた。ひとり暮らしの高齢者を、山の上で孤独死させたくない一心から出た一言だった。

高齢者の生活に 欠かせない足

助け合いタクシーのよくなる利用は、ひとり暮らしの高齢者が月に一度、3〜4人で誘い合って使うというものだ。診療所で診察を受け、薬局に寄り、農協や食料品店で買いたいものをして帰る。助け合いタクシーを利用する有原千恵美さんは、月に一度の診療所の定期検診へは、近所のひとり暮らしの高齢者を誘って出かける。免許を持たない有原さんにとって助け合いタクシーは生活に欠かせない足。バスもタクシーもなくなって困っていたときに、NPO法人こやだいらが設立された。有原さんの近所に住む黒岩和宏さんが助け合いタクシーの運転手になったこともあり、顔見知りの活動なので安心して、利用を始めた。

木屋平診療所の藤原真治医師は、「昔は体調が悪いのにギリギリまで我慢して救急車で来て、そのまま入院でしたが、最近



活動メニューの農林業作業支援事業

は遠くの高齢者も検診に来ています」と、助け合いタクシーができたことで高齢者の受診率が上がり、住民の健康管理に大きな役割を果たしていると言います。

有原さんはサロンや会合が多いときには、月に4〜5回利用する。便利さももちろんだが、相乗りした人や運転手との談笑も楽しみの一つだ。車中でのコミュニケーションがひとり暮らし高齢者を元気づけ、暮らしに潤いを与える助け合いタクシーは、今日も住民の生活を力強く支えている。

（出典：「地域支え合いのすずめ 暮らしの場（日常生活圏域）における福祉のまちづくり」発行：CLC）

図1 NPO法人こやだいらが実施した高齢者実態調査の結果

調査票の作成、調査対象数把握、担当者の地区割をして実施

ひとり暮らし高齢者の安全安心についての意識調査

- A 訪問してほしい 30%
- B 訪問が遠慮したいが電話してほしい 50%
- C なんらかの方法で声をかけてほしい 50%
- D 災害時や非常時は訪問や電話をしてほしい 90%
- E 現時点では必要ない 20%

まとめ

共通意識として、体調不良やけが、非常時の連絡が可能かどうか不安に思っている。70%以上で、世帯ごとに要望に違いがあるので随時検討し、臨機応変な対応が必要である。



東北で活かせる!

●都市部から広がった住民参加型有償活動は、過疎地においても従来の地域共同体ではのりこえられない課題の解決方法の一つ。自発的な支え合いに頼ることが難しい困りごとのSOSが、気兼ねなく出せる仕組みです。



長屋タイプの大ケ口災害公営住宅の集会所



おがくち
大ケ口災害公営住宅 (岩手県大槌町)

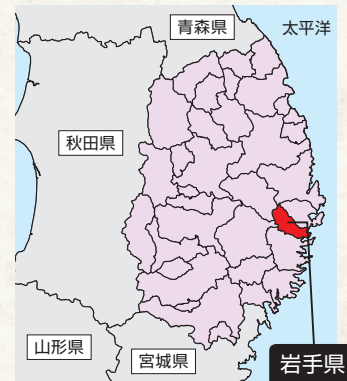
Writer : 元持幸子



お茶っこの会では、健康チェックやカラオケなど楽しみが満載



災害公営住宅の敷地内の様子



岩手県
大槌町

岩手県大槌町で最初に入居が始まった、大ケ口^{おがくち}災害公営住宅（以下、大ケ口住宅）。入居開始は2013年の12月。70戸の木造長屋式公営住宅に暮らす住民の約半数が、東日本大震災発災前に大ケ口地区に住んでいた、地域になじみのある人たちだ。

大ケ口住宅でこれから進めようとしているのが、自治会の立ち上げだ。設立に向けては大ケ口住宅の入居者だけではなく、さまざまな人たちが協力している。そのうちの一人が、大ケ口地区自治会長の岩間利夫さんだ。「今後増えていく地区住民（災害公営住宅や新築して移り住む住民）が、ともに住みやすい地区になるようにしていきたい」と話す岩間さん。

地区住民の把握の仕方や連絡体制など、これまでの経験を伝えている。また、行政では、災害公営住宅の住民自治や新たな暮らしのスタートへの不安など対応を検討するため、環境整備課、長寿課、総合政策課などが、自治会が立ち上がるまでのサポートを大ケ口地区

区自治会も交えて実施。生活の相談会や顔合わせ会などをきっかけに、まずは住宅内の班編成ができあがってきた。

「世帯表などを作成する民生・児童委員は、住民についての情報を知っており、より細やかな配慮が新住民に行える」と岩間さん。月に1回、地区の民生・児童委員が中心となり、地区の多目的集会所で開催している大ケ口地区と源水地区の合同お茶っこの会には、大ケ口住宅の入居者も参加。そうした、隣近所や地区同士、互いに顔を合わせ話す機会があることも入居者にとって心強い。

新たな住民と一緒につくり上げていく地域には、地区自治会、民生・児童委員、公民館のクラブ活動、子ども会など、さまざまなネットワークが重なり合っている。これらの活動と新たな自治会や団地がつながり、ともに歩むきっかけができると、互いに支え合える地域内の関係はより強いものになっていくだろう。



まちの仕組み

福島県葛尾村

20

原発避難の現実と向き合い

住民支援に全力

福島県葛尾村 かつらお

三春町内に「仮の村」

原発事故にともなう全村避難が続く葛尾村は、西へ30kmほど離れた三春町の三春ダム湖周辺に、村民向け仮設住宅団地を10か所440戸整備。仮の役場庁舎も、仮設団地のうち最大規模の貝山団地内に置く。

同町に避難中の村民は、借り上げ賃貸住宅（みなし仮設住宅）も含め846人371世帯。このうち仮設住宅には773人309世帯が暮らす（2014年4月1日時点）。

村の人口は約1500人で、大半が同町に集中、「仮の村」を形成している。残りの村民も多くは郡山市、田村市など同町周辺に住んでいる。

村が震災で受けた直接的な被害は、比較的軽かった。村内の死者はゼロ。村外で被災し死亡した人が1人。

家屋は半壊と一部損壊がそれぞれ数戸程度にとどまる。

国による除染作業が続く村は、面積の7割以上が「避難指示解除準備区域」。除染が終われば、避難指示は解除される。解除目標時期は現時点で2015年4月だが、延長の可能性も取りざたされ、状況は不透明だ。仮に目標どおり解除されても、村民の帰還が進むとは限らない。

村が2013年8月に行った住民意向調査で、帰村の意思を尋ねたところ、約24%が「戻らない」と回答した。そのうちの37%は現在住んでいる自治体での居住を希望。別の自治体への転居も含め、居住希望地を聞いたところ、三春町が最も多く、次いで郡山市、田村市と続く。現在の避難状況とほぼ重なる。こうした住民の意向も踏まえつつ、村は放射線量が

高い帰還困難区域に家をもつ住民と、18歳以下の子どもがいる世帯向けに、三春町内で災害公営住宅（復興公営住宅）を最大125戸建設する方針を固めた。

2014年度に造成工事などに着手し、2015年度の完成、入居開始を目指す。建設場所は同町恵下越地区。原則として木造一戸建てとする予定。

帰村するか、三春町をはじめとする現在の避難先に住み続けるか、それとも別の自治体に転居するか。態度を決めかね、当分仮設住宅などに残る人も出てくるだろう。

仮設住宅などからの移行支援と、移行後のコミュニティ再生や高齢・障害者の生活支援のあり方をどう整えるか。まずは仮設住宅などで行われている各種支援の継続と、住民同士の支え合いや交流

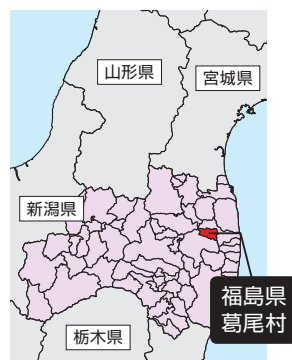
の維持が求められよう。

役場、公民館、社協が連携

現在、仮設住宅やみなし仮設住宅の住民に対して行われている支援は、日常的な見守りからサロンなどの交流事業、健康相談、保健指導、介護予防、デイサービスまで多彩。

もともと人口が少なく、しかも一定区域内に集中しており、支援の手は比較的届きやすい。

仮設団地は村の行政区単位で入居が行われ、自治会が早期に組織された。自治会があることで、祭事などを通じた三春町民との交流も図られている。老人クラブや婦人会も活動を継続するなど、仮設団地のコミュニティ環境は良好だ。仮設住宅を出た人が、再び戻ってくることもあるといふ。



なお、仮設住宅の高齢化率は約41%。村全体の32%より10ポイント近く高い。見守りや各種相談、サロンなど、一次的な避難者支援は、村役場に所属する保健師・看護師のチーム、公民館、村社会福祉協議会（以下、村社協）の3者が中心となり、それぞれ役割を分担して行う。

役場の保健師・看護師チームは、放射線対策を含む住民の健康管理をおもに担当。人員は、役場所属の保健師3人、県立病院からの派遣看護師1人の計4人。これに県保健所から派遣される看護師、栄養士、歯科衛生士、さらに理学療法士らが必要に応じて加わる。

これまでに実施した健康調査に基づき、仮設住宅などに暮らす人の健康リスクを5段階に分類。戸別訪問による健康指導を行



上) 葛尾村社会福祉協議会が運営する村サポートセンターのスタッフの皆さん
下) ひとり暮らしの高齢者を対象とした温泉旅館での交流会 (写真提供: 葛尾村社会福祉協議会)

仮設住宅集会所でのものづくりサロン (ミニ門松制作) の様子
(写真提供: 葛尾村社会福祉協議会)

「精いっぱい今できることを」

村社協は、避難者支援のための村サポートセンターを運営し、生活支援相談員（以下、支援員）を4人配置。さらに、震災前に行っていたデイサービス事業を再開している。活動拠点は、役場から自動車です分ほどの旧中郷小学校

団地内にある「三春の里みどり荘」。

利用者を自宅へ送り届ける。仮設住宅の住民同士が、団地の枠を越えて支え合う有償ボランティア制度だ。

「地域支え合いセンター」を設置。センター職員は毎日、仮設住宅を全戸訪問し住民の見守りを行う。センターは、仮設住宅団地10か所のうち、整備戸数50戸以上の4か所に設置。それぞれに委託職員を2人配置し、センターのない団地を含むすべての仮設住宅を巡回訪問する。

村サポーターセンターは、支援員（以下、支援員）を4人配置。さらに、震災前に行っていたデイサービス事業を再開している。活動拠点は、役場から自動車です分ほどの旧中郷小学校

問題はいは、復興公営住宅への入居や、帰村が始まってからの支援体制だ。村は2012年2月にまとめた復興ビジョンで、帰還開始後の施策として、「地域全体での高齢者らの見守り活動で安心して暮らせる村づくり」などの方向性を示した。しかし、具体的な方策の検討はこれから。

木

DATA

公益財団法人音楽の力による復興センター・東北

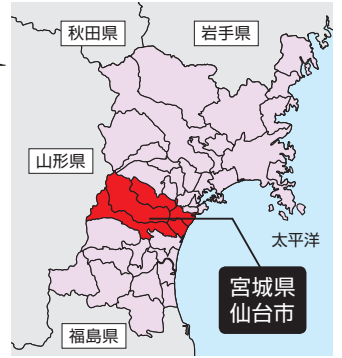
仙台市青葉区錦町一丁目3-9
TEL/FAX 022-797-0233
URL : http://ongaku-fukko-tohoku.jp

18回目

市民リレー

東北の元気

東北の力をつくりだす人・団体を紹介します。



今回は...

公益財団法人音楽の力による復興センター・東北

◎宮城県仙台市



JR 南小泉アパート仮設住宅集会所での復興コンサート



「花は咲く」合唱団の練習



350 回目の復興コンサート

東北の各地で美しい音楽を奏で、多くの人たちの心を和ませている「復興コンサート」をご存じだろうか？「公益財団法人音楽の力による復興センター・東北」が主催するこのコンサート、演奏しているのは宮城県仙台市に拠点を置く仙台フィルハーモニー管弦楽団（以下、仙台フィル）をはじめとするプロの演奏家たちだ。

東日本大震災の2週間後に仙台フィルと市民有志とで立ち上げた、「音楽の力による復興センター」が活動の前身。震災によってさまざまな困難と向き合うことになった人々たちを、「音楽の力」で励ましたいという想いから、被災地域の避難所や仮設住宅、町内会の集会所などさまざまな場所に出向き、音楽を届け続けてきた。

クラシック音楽のコンサートと聞くと、敷居が高く感じる人もいるかもしれないが、復興コンサートは決してそうだったものではない。「歌謡曲や子ども向けの曲なども演奏しています。演奏家に参加者

と話す場面もあったり、みんなが気軽に楽しめる音楽を心がけています」。話すのはコーディネーターの伊藤み弥さん。コンサートは、仮設住宅の自治会や支援団体などから依頼を受ける形での開催を基本としており、出演料や交通費は無料。依頼する側は演奏する場所を準備するだけでよい。場所に関しても、小さなスペースや畳の部屋でも行うことができ、和室8畳間で演奏したこともあるという。アットホームな雰囲気と参加者の嗜好に合わせた選曲が最大の魅力だ。

活動開始から3年。コンサートの開催回数はゆうに370回を超えている。昨年の秋には、コンサートの参加者からの「仙台フィルの演奏で歌ってみたいわね」という一言から、希望者を募り、合唱団を結成。2014年4月には仙台フィルとのコンサートが実現した。

たくさんの人に笑顔の花を咲かせ続けてきた復興コンサート。その活動は、音楽が必要とされるところへ向けてこれからも続く。

管

被災経験のある地域からのメッセージ



生きがいしごととの創出・

就業をサポートする

「生きがいしごとサポートセンター」



1995年に阪神・淡路大震災で被災した兵庫県では、失われたコミュニティの再生のため、コミュニティビジネスによる地域の公益的な生きがいしごとの場を創出し、そこでの人材確保の支援を行う「生きがいしごとサポートセンター」（以下、生きサポ）を2000年に設置しました。1か所でスタートした生きサポは、現在、県内に6か所設置され、これまでに1100を超える団体が「生きサポ」の支援を受けて起業しています。今回は、「生きサポ神戸東」を運営受託している認定NPO法人「コミュニティ・サポートセンター神戸（CS神戸）」を訪ね、生きサポ神戸東センター長の狩野仁未さんにお話を伺いました。

「生きがいしごと」とは

生きがいしごととは、「地域社会への貢献や自分合った働き方で生きがいをもちつこと。このような働き方の創出・就業をサポートしているのが、生きサポです」と狩野さんは説明します。生きがいしごとは、任意団体、NPO、企業、個人などさまざまな形態で行われ、働き方も起業、就業、ボランティア（無償・有償）と多様です。生きサポでは、起業や法人の運営に関する相談、就業相談、職業紹介

とマッチング、ウェブや広報紙を通じての情報提供、助成金申請講座の開催、コミュニティビジネスの現場を巡る視察・体験ツアー・インターンシップなどを実施しています。

相談だけでなく

職業紹介も

生きサポは、無料職業紹介所でもあるため、相談・助言に留まらず、具体的な就労につなげることができるのが大きな特徴です。面接をとおして、相談者の「や

幅広く、年間の面接は延べ2000回を超えます。このうち、概ね4分の3が就業相談者で、残りが起業希望者です。

生きサポ神戸東では、日曜日・祝日を除く毎日、3〜4人のスタッフが交代で対応にあたり、希望する仕事やボランティアがすぐに見つからない場合でも、しっかりとフォローするほか、起業後の運営支援も継続的に行っています。

新しい働き方を

創造する

生きサポは現在、兵庫県からの補助金事業として、年度ごとのコンペ形式で運営を委託されています。新しい働き方を創造する場として、相談者は右肩上がりに増えています。また、一般企業への就業がうまくいかない人には、生活リズムやコミュニケーション力など、社会への適応性を向上させるサポートを行っており、一般の就労支援とは違って、段階を追って支援できる就労サポートのノウハウが蓄積されています。



生きがいしごとサポートセンター神戸東のスタッフの皆さん。中央が、センター長の狩野仁未さん

起業支援に関しては、高齢者ケア、子育て、食、まちづくりなどへの想いや夢をもつ市民を支援し、組織することも応援しています。市民が主体的に社会にかかわるようヒト、モノ、カネ、情報の総合サポートで、これまで300以上の団体が生まれています。お話を伺って、高齢者の生きがいづくりや生活困窮者支援が社会的課題となるなか、生きサポは被災の有無にかかわらず、どの地域にも必要な事業ではないかと実感しました。

小

阪神・淡路大震災の 経験を東北につなぐ

第2回 「人」の力とネットワークはなくなるらない

清原 桂子

神戸学院大学 現代社会学部 教授



阪神・淡路大震災から半年後の1995年8月に、できたばかりの阪神・淡路大震災復興基金を活用して被災者から公募したのが、「フェニックス（不死鳥）推進員」である（2000年3月まで）。①学習会や情報紙の作成・配布、相談会やミニイベントなど、被災者のために何でもやってほしい、②場所はどこでもやれるところで、③ファクス・パソコン・掲示板・情報ラックを無償貸与、④年間46万円の活動費を助成、⑤ただし、条件は一緒にやってくれる「フェニックス協力員」5人以上、というもので、自ら手をあげ



た1800人の推進員たちが毎年20000件以上の事業を企画・実施した。

このフェニックス推進員もそうだが、応急仮設住宅の「生活支援アドバイザー」149人、災害公営住宅などの「生活復興相談員」165人も被災者である住民から公募された。悩んだり迷ったりしながらも、研修・交流会やケーススタディを重ねつつ、学習と実践のサイクルのなかで力をつけ、委嘱終了後も多くの人が、地域団体の役員をしたり法律が施行されたばかりのNPO法人を立ち上げたりなどして、復興のキーパーソンとして活躍した。



震災の翌年に組織化された「生活復興県民ネットワーク」（1996年10月～2005年3月）も、地域団体やNPO、JAや漁連、経済団体、労組、兵庫県、被災市町など60団体が集まって、仮設住宅のこいのぼり運動や年末のもちつきイベント、引越し手伝い運動、災害公営住宅周辺マップづくりなど、各団体の得意なところを持ち寄って、被災から10年目まで、復興のステージごとに多彩な支援活動を展開した。

東日本大震災被災地でも、これから本格化する仮設住宅から災害公営住宅など恒久住宅への転居に不安をもつ人が少なくない。阪神・淡路大震災でも、災害公営住宅入居予定者事前交流事業（現地見学会、住まい方説明会、お花見会など）への助成や、恒久住宅地に整備された集会施設（「コミュニティプラザ」221か所）運営費助成などを

行ったが、上記活動の経験者などが応募していただき、事業を遂行できた。

東日本大震災被災地でも、震災後これまで困難ななかで活動を継続してこられた多くの人の活躍をさらに応援できる仕組みが、今こそ必要であろう。「人」が身につけた経験の力とネットワーク（人脈）はなくなるらないからである。そして、長く続く復興を支えるには、何よりももうした地元の「人」とネットワークがたいせつであることを痛感してきたからである。

【プロフィール】

神戸学院大学現代社会学部教授
関西大学講師を経て、1992年兵庫県立女性センター初代所長。
1995年1月の阪神・淡路大震災後、兵庫県生活復興局長。のち、県労働部長、復興総括部長、県民生活部長、理事。県退職後、（公財）ひょうご震災記念21世紀研究機構副理事長を経て、今年4月から現職。

NHKドラマ「サイレント・プア」を想う

宮城県サポートセンター支援事務所 所長 鈴木守幸

今回は、放映中のNHK火曜ドラマ「サイレント・プア」を取り上げます。このドラマでは、「社協」や「コミュニティソーシャルワーカー（CSW）」などの福祉業界の言葉が飛び交います。主役のワーカー役を、深田恭子が演じています。こんなにかわいいワーカーなんて……（こう言うと、怒る関係者は多いと思います）。

主人公が組織や制度を超えて当事者に寄り添う姿勢は、モデルとなった実在のワーカー本人も納得でしょう。「助けて！」という声を発せない人たちが、地域で「孤立」させられている人々への配慮や支援を、深キョンたちが担います。ワーカーが主役のドラマは、これまで日本にはなかったように記憶しています。このような役割を担う人材を必要とする社会に、日本はなっています。

「社協の〇〇です」と深キョンが自宅を訪ねてきたら、私な

宮城県サポートセンター支援事務所

〒980-0014 宮城県仙台市青葉区本町3-7-4 宮城県社会福祉会館3階
TEL 022-217-1617 FAX 022-217-1601

らずぐにドアを開けるのですが、ドラマの中では思うようにいかずに「迷う」深キョンの表情に見入っていました。

今の世の中、個人主義の考え方に誤解が基本的にあるように思うのです。欧米流の価値観に見習うべき点は多いですが、日本人の原風景は、江戸時代の長屋だと思っています（私の勝手な思い込みですが……）。大家さんを中心に、親孝行な娘、お節介なおばさん、飲んだくれの親爺、屈折した親不孝者などなど……、このような人物を包み込んで折り合いをつけた生活が長屋にはあるのではないのでしょうか。

若い頃は、自分一人で育ったつもりで、人間関係がわずらわしいと思うのはしょうがないのかもしれませんが、年をとったら誰かが寄り添っていないと寂しい。その思いを代弁し、地域の中で支える役割を「深キョン」が演じています。私もお節介をやいてもらいたい心境です。早く来てください！！

平成26年度 宮城県被災者支援従事者研修

災害公営住宅への移行対策研修Ⅰ・転居期研修

【石巻会場】 5/26(月) 5/27(火) 石巻市ささえあい総括センター

基礎研修

【名取会場】 6/10(火) 6/11(水) 6/12(木) 仙台法務局名取出張所

ひとりごと

支える人を支えるということ

中間支援組織（宮城県サポートセンター支援事務所）の役割を考える

被災者の人々を日々訪問し支援している生活支援相談員・復興支援コーディネーターの皆さん、サポートセンターやボランティアセンター、行政職員の皆さん。そうした支援に直接携わる人々を後方から支援する立場、中間支援の役割を担う団体・組織が各地で活動しています。

未経験の被災者支援、復興活動支援でさまざまな困難課題を抱える現場では、多くの難しい問題、葛藤があります。対被災者や自治会などとの関係、職場内での組織上、職員仲間、他の支援団体との関係などさまざまに存在します。そのなかで、悩んだり落ち込んだり、嫌になったり、逃げだしたくなったり、孤立しそうになったりすることもあります。

県行政や県社協、CLC、みやぎ心のケアセンターやみやぎ連携復興センターなど地域の支援団体、また、大学研究者や企業、NPOなどが外部から被災地に入

サポーターのあなたへ！



宮城県サポートセンター支援事務所
アドバイザー 浜上章

り、それぞれの立場、役割でサポーターや行政、活動団体などを支援しています。

私の所属する「宮城県サポートセンター支援事務所」もその一つで、おもに被災市町のサポートセンターや社協、ボランティアセンターで被災者支援に携わっているサポーターを支援する立場にあります。スタッフが現地を訪問し、サポーターや組織の管理者など立場にある人の思いや悩み、課題を丁寧に聴くことから始まります。現場の最前線で苦勞し、頑張る人々が孤立しないように支えていくこと、つながりにくいところをつなげていく、求められる研修のお手伝いや情報提供をする、内在する課題の解決や、見えにくい先を一緒に考えていくこともたいせつな役割です。サポーターの皆さんが元気になり、心を込めて被災者の人々に向き合うことで、被災者が元気になる。そう信じて、現場の少し後ろから熱いエールを送り続けています。



住民支え合いを意識した支援のあり方模索



仮設住宅から災害公営住宅への転居に備えようと、地域福祉コーディネーターと支援員が情報面での連携を強めている（ワークショップ形式での情報整理の様子）

石巻市社会福祉協議会（宮城県石巻市）

石巻市社会福祉協議会の地域福祉コーディネーターと、仮設住宅で生活支援などを行っている地域生活支援員がこのほど合同で、仮設住宅団地ごとの自治会活動や「ご近所づきあい」も含めた、住民の日常生活状況を包括的に把握するための情報の整理・診断に着手した。

現場に詳しい支援員と、仮設住宅を含む地域全体で地域コミュニティの再生などを支援するコーディネーターとで情報共有を図ることで、復興公営住宅への転居後の住民同士が支え合う地域づくりに必要とされる支援のあり方を探る手がかりとする。蛇田地区の12団地を対象に実施する。

同地区を担当するコーディネーターの浜崎晃行^{てるゆき}さんは、「石巻市は復興公営住宅への転居が本格化する時期に差しかかっています。支援のあり方も、個別対応を考慮しつつ、よりコミュニティ全体を意識したものにする必要があります」と説明。

情報共有は従来から行われてきたが、ワークショップ形式での整理・診断を通じて、改めて団地ごとの状況について支援員とコーディネーターの認識を深める。そのうえで、地域コミュニティ再生という視点を盛り込んだ、新たな支援の方向性を見出したい考えだ。支援員の名称を4月以降、従来の「訪

問支援員」から「地域生活支援員」に改めたのもそうした姿勢の表れだろう。

この取り組みの第1回目は4月8日、蛇田エリアの拠点で行われ、同地区の支援員7人と、支援員を統括するエリア主任1人、それに浜崎さんを加えた9人が参加。各人が出した情報を基に、「住民同士のつながり」「集会施設の活用状況」「団地全体の雰囲気」「(コミュニティの)キーマン」「既存地域との関係」などについて意見や感想を述べ合った。

個々の支援員が把握している仮設住宅の住民や地域活動に関する情報は膨大で多岐にわたる。今回の取り組みは、その蓄積を復興公営住宅でも生かすものと言える。

なお、石巻市では災害公営住宅4000戸の整備が計画されており、その3分の2に当たる約2700戸が2015年度までに完成する見通しとなっている。**木**

DATA 石巻市社会福祉協議会 災害復興支援対策課
〒986-0017 石巻市不動町2丁目16-10
TEL 0225-23-3911 FAX 0225-23-3912

購読者を募集しています！

「月刊 地域支え合い情報」を年間購読しませんか？

購読会員 年3,696円（年12回、送料込み）

購読ご希望の方は下記口座へお振り込みください。編集部にて確認次第、情報紙を発送いたします。

<お振込先> ●ゆうちょ銀行振替口座
口座番号：02260-9-46303
加入者名：全国コミュニティライフサポートセンター

※通信欄に、「地域支え合い情報紙 購読費」と記入したうえで、

- ①お届け先の住所 と ②何号からの購読申込み
を記入してください。



☆次号予告 特集「空き家、空き部屋を活かす！」

読者の声

月刊「地域支え合い情報」は、コミュニティ（地域づくり）から震災・復興を考え、提案していくために生まれた情報紙です。ぜひ忌憚のないご意見・ご感想をFAXまたはメールにて編集部までお聞かせください。

20号を読んで…
・今回はじめて月刊地域支え合い情報を手に取りました。こんなにもいろんな活動があるのかと驚きました。なにかの際にご協力できればと思います。（登米市・Wさん）
・支援活動に携わっている私にとって、兵庫県の事例はたいへん勉強になりました。またこうした情報を取り上げていただければと思います。（仙台市・Sさん）

あなたの活動・地域の活動情報をお寄せください！

TEL 022-727-8730 FAX 022-727-8737
E-mail joho@clc-japan.com

編集後記

今回から新コーナー「まじわる！災害公営住宅」が始まりました。次号では仙台市の災害公営住宅の活動を紹介します。今後もたくさんの人たちと交わり合う災害公営住宅の様子を紹介していく予定ですので、どうぞお楽しみください。（菅原）